

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 24 日

会 社 名 ピープルスタッフ株式会社
 コード番号 2324
 (URL <http://www.peoplestaff.co.jp>)
 代 表 者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 24 日
 米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄
 本社所在都道府県 愛知県
 氏 名 日比野 三吉彦
 氏 名 佐々木 邦子
 TEL(052)953-5339

1. 平成 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)
 平成 16 年 1 月に株式を取得して子会社ができただため、当会計年度より連結決算を行っております。

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月期	20,208 (-)	584 (-)	589 (-)
15 年 3 月期	- (-)	- (-)	- (-)

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	326 (-)	50,195 44	- -	16.9	11.5	2.9
15 年 3 月期	- (-)	-	- -	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 平成 16 年 3 月期 百万円 平成 15 年 3 月期 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 平成 16 年 3 月期 6,100 株 平成 15 年 3 月期 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 5. 株主資本当期純利益率と総資本経常利益率は、その分母を期末株主資本と期末総資本のみで算出しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	5,111	1,937	37.9	314,268 44
15 年 3 月期	-	-	-	- -

(注) 期末発行済株式数 (連結) 平成 16 年 3 月期 6,100 株 平成 15 年 3 月期 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	526	198	86	963
15 年 3 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	11,530	283	154
通 期	23,683	622	350

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19,125 円 68 銭

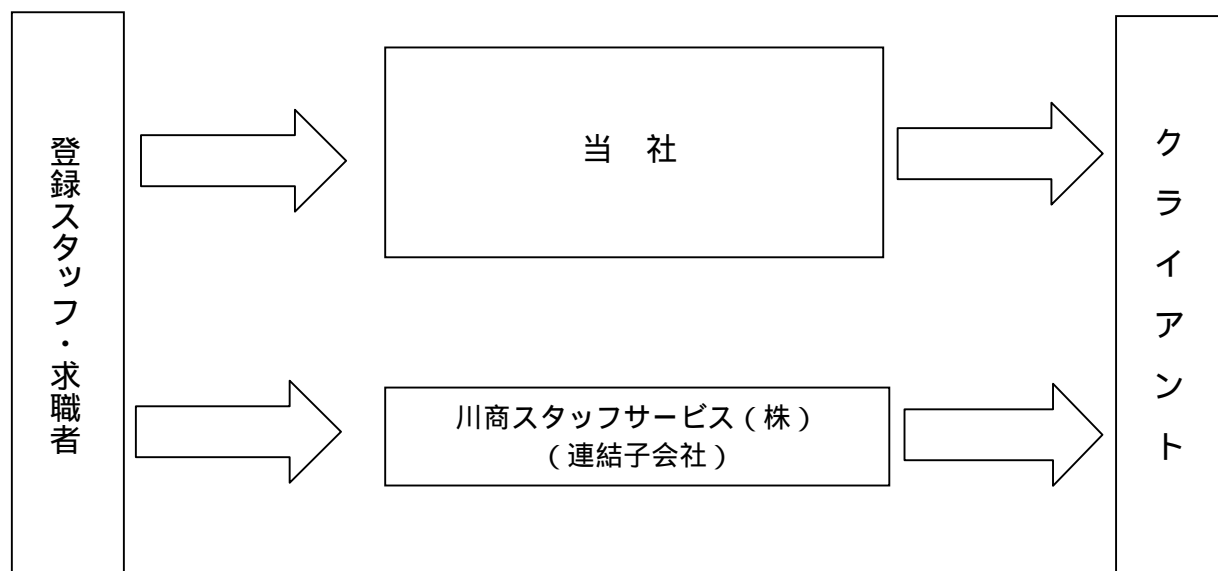
(注) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、平成 16 年 5 月 20 日付株式分割 (1 株を 3 株に) を前提に算出しております。

* 上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社は、平成 16 年 1 月 30 日に川鉄商事(株)の連結子会社で人材派遣業を営んでおります川商スタッフサービス(株)を完全子会社化いたしました。これにより、川商スタッフサービス(株)が当社の連結子会社となり、企業グループを構成することになりました。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営基本方針

(1) 経営の基本方針

わが国の雇用環境は変革期を迎え、人材の流動化、就業形態の多様化、規制緩和の進展により、労働力需給調整に対する人材派遣の果たす役割はますます高まっております。

当社グループは、こうした社会的ニーズに対して、「人と企業の幸せな関係づくりをめざし社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、コンプライアンス重視のもと企業への最適な人材活用サービスの提供、労働者への能力開発支援及び適正な就業機会の創造を基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題と認識しており、業績の進展状況に応じて、配当性向等を考慮しつつ、株主に安定的利益還元を行うことを基本方針としております。

一方、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上の重要な課題と認識しております。そうした観点から平成 16 年 3 月 31 日を株式分割基準日、平成 16 年 5 月 20 日を株式分割効力発生日とし、1:3 の株式分割を平成 16 年 2 月 16 日の取締役会で決議いたしました。

今後とも株式市場の動向や株価の推移等を総合的に勘案し、投資家にとって、より投資のしやすい環境を整えるため、必要と考えられる場合には投資単位の引下げを検討する所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上および株主資本の有効活用の観点から、売上高経常利益率および株主資本当期純利益率を重視すべき経営指標と位置づけ、今後もより一層の向上に努めてまいります。

(5) 中長期的な経営戦略

本年3月の改正労働者派遣法施行など一連の規制緩和により、人材ビジネスの領域はさらに拡大するものと予想されます。こうした環境下、当社は人材派遣関連事業において東海地区に強力な営業基盤を有し、地区特性を踏まえた事業展開に努めておりますが、高度化する顧客の人事戦略上の要望に応え、併せ各種人材関連サービスを充実させるべく、今後の中長期的な経営戦略として次の3点を重点的に取り組んでまいります。

東海地区で突出した総合人材サービス企業に成長する

東海地区に磐石な地盤を有する当社の強みを活かし、地区の特性を踏まえ製造ラインへの人材派遣等、規制緩和分野への積極的な営業活動をきめ細かに展開することにより「総合人材サービス」のさらなる充実に努めてまいります。

事業構造の転換を目指す

当社の主力である人材派遣関連事業を核として、今後とも収益性が高く、中長期的に成長が見込まれる人材紹介、CAD、介護サービスの各事業の規模をさらに拡大し、売上全体に占める構成比を高めることにより、収益性の高い経営体質への転換を目指してまいります。

企業規模の拡大を図る

人材派遣業界は競争が激化する一方で、大手企業を中心に活発な合従連衡が行われております。当社は、本年1月に首都圏、関西圏での業務拡充を狙い、川商スタッフサービス(株)を100%子会社化し、企業グループを構成することになりましたが、今後一層の競争力強化のため、引き続きM&Aに積極的に取り組み企業規模の拡大を図ってまいります。

(6) 会社に対処すべき課題

雇用に対する考え方が多様化し、労働者派遣や職業紹介等の社会的ニーズは今後とも高まるものと考えております。当社は労働力需給調整という重要な役割を果たすべく、次の3点を対処すべき課題として取り組んでまいります。

規制緩和事業への取り組み

規制緩和分野として、今後大きな需要が見込まれる製造ラインへの派遣について、当社は「製造事業部」を新設し、積極的な営業展開を行っております。製造現場は、業務の内容によっては様々な対応が必要であり、技術研修の充実や安全面の確保等を図りながら推進し、早期に製造事業部門を採算ラインにのせ、事業部門の核に育成してまいります。

その他、自由化業務の派遣期間延長で需要増加が見込まれる営業・販売職についても、ターゲット先を選定し売上拡大に努めます。

収益力の向上

利益率の高い人材紹介、CAD、介護サービスの各事業の規模拡大に努め、収益力の向上を目指します。

人材紹介事業については、4月に厚生労働省が新たにスタートさせた「長期失業者の就職支援事業」を、名古屋地区において受託いたしました。これを機に人材紹介事業の幅をさらに広げ、紹介実績につなげてまいります。

CAD事業は、引続き自動車業界等からの需要が根強く、講師の増員や研修設備、講座内容の充実を図り、質の高い派遣スタッフの育成に努めてまいります。

また、介護サービス事業は、社会福祉施設での顧客拡大と、規制緩和による医療分野での看護師等専門職の紹介予定派遣に取り組めます。

派遣スタッフの増強

規制緩和による事業領域の拡大と、来年早々の中部新国際空港開港と愛知万博開催を控え、今後予想される派遣需要の増加に対し人材不足が予想されます。当社は、幅広い職種に対して必要とする多彩な人材を各種媒体により確保し、早期に10万人のスタッフ登録を目指すとともに、研修内容の充実と人選の効率化・スピードアップに努めてまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、少数の取締役による意思決定の迅速化、経営の透明性およびコンプライアンスを経営の重要課題と考えております。こうした観点から、当社は、随時経営管理組織の整備を図る他、タイムリーディスクロージャー等に努めております。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監視しております。なお、監査役2名のうち1名は社外監査役であります。

現在、取締役は3名であり、経営のチェック機能を図るため、監査法人および顧問弁護士より、必要に応じアドバイスを受けております。

当社では平成16年3月末現在で88千余名の派遣労働者が登録されています。個人情報を取り扱いますので、個人情報保護の観点から財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク付与の認定を受けております。

3. 経営成績および財務状態

当社は、当期より連結財務諸表を作成しておりますので、前期との対比は行っておりません。

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半こそ金融システム不安やデフレ懸念等により先行き不安が広がりましたが、年央からの企業業績の回復とともに、株価も上昇に転じて明るさを見せ始め、年度後半には設備投資の持ち直しや、出遅れていた個人消費も戻りつつある等、ようやく長い停滞から脱して、景気回復の手応えが実感できる状況になってまいりました。一方、雇用情勢は失業率が高水準で推移したものの、年度末には改善の動きも見られる等、有効求人倍率の改善とともに雇用面にも明るい兆しが出始めてきております。

こうした経済状況の中にあって、人材の流動化や雇用形態の多様化は確実に進展しております。人材派遣業界全体では、年度初めより人材需要が好調で、当連結会計年度を通じて稼働者数は、全国的に前年を上回る状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社は顧客の多様なニーズに応えるサービスの提案、新規顧客の開拓や既存顧客の取引深耕等に努めたことにより、自動車産業等の製造業を中心に主力の人材派遣関連事業が好調に推移いたしました。また事業構造の転換を狙い、重点分野として取組んでおります人材紹介、CAD、介護サービス等の事業につきましても順調に売上を拡大することができました。

また、損益面につきましては、増収要因のほか、社会保険制度の改正に伴う保険料負担の軽減により原価が改善するとともに、システム面の整備による業務効率の向上等により、コスト低減に努めることができました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高20,208百万円、経常利益589百万円、当期純利益326百万円となりました。

なお、この業績結果をピープルスタッフ(株)単独で前年度と比較しますと、売上高は前年度比14.8%増、経常利益は同116.9%増、当期純利益は同156.3%増の増収増益となっております。

本年1月に子会社化したしました川商スタッフサービス㈱の連結業績への影響は、同社の決算期に合わせ子会社化したため軽微であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下、「資金」という）は、投資活動と財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく増加したことにより241百万円増加し、期末残高は963百万円となりました。各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は579百万円となりました。また、売上債権の増加が496百万円、法人税等の支払額が129百万円、未払金・未払費用および未払消費税が466百万円であったこと等により、営業活動による資金の増加は526百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入200百万円や新規連結子会社の取得48百万円等により、投資活動による資金の減少は198百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済50百万円と配当金の支払36百万円により、財務活動の資金は86百万円の減少となりました。

(3) 次期の見通し

わが国の雇用構造の変化や人材の流動化は、今後もさらに進展するものと思われれます。こうした中、人材派遣市場は製造ラインへの派遣解禁や、派遣期間の撤廃・延長等の規制緩和や、景気の回復を背景にさらに拡大し、事業領域も広がるものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは規制緩和分野への積極的な営業展開を図るとともに、来年早々に予定されている中部新国際空港開港や愛知万博の開催の2大プロジェクトで見込まれる需要に対し、取組みを強化してまいります。既に万博関係では一部で派遣スタッフの募集を開始しております。

また、子会社化した川商スタッフサービス㈱とも早期に営業協力体制を構築し、JFEグループとの本格取引につなげたいと考えております。

一方では、こうした需要に対する派遣スタッフの不足も予想されるため、人員の増強や拠点の新設、効果的な募集活動などを展開してまいります。

以上を総合し、次期の連結業績見通しといたしまして、売上高23,683百万円、経常利益622百万円、当期純利益350百万円を計画しております。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	1,053,466	
2		受取手形及び売掛金	2,683,168	
3		たな卸資産	19,435	
4		前払費用	32,158	
5		繰延税金資産	77,956	
6		その他	1,831	
		貸倒引当金	1,310	
		流動資産合計	3,866,706	75.7
固定資産				
1 有形固定資産				
		(1) 建物及び構築物	158,669	
		減価償却累計額	55,497	103,172
		(2) 機械装置及び運搬具	48,803	
		減価償却累計額	27,147	21,656
		(3) 器具備品	259,410	
		減価償却累計額	186,335	73,075
		(4) 土地		48,060
		有形固定資産合計	245,964	4.8
2 無形固定資産				
		(1) ソフトウェア	136,690	
		(2) 連結調整勘定	62,678	
		(3) その他	6,664	
		無形固定資産合計	206,033	4.0
3 投資その他の資産				
		(1) 投資有価証券	117,378	
		(2) 繰延税金資産	106,927	
		(3) 差入保証金	277,121	
		(4) 長期性預金	200,000	
		(5) 施設利用会員権	92,690	
		(6) その他	21,919	
		貸倒引当金	23,028	
		投資その他の資産合計	793,009	15.5
		固定資産合計	1,245,007	24.3
		資産合計	5,111,713	100.0

		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1	短期借入金	1	240,000	
2	未払金		214,361	
3	未払費用		1,593,184	
4	未払法人税等		250,303	
5	未払消費税等		327,217	
6	預り金		194,059	
7	賞与引当金		105,092	
8	その他		8,949	
	流動負債合計		2,933,167	57.4
固定負債				
1	退職給付引当金		76,803	
2	役員退職慰労引当金		164,105	
	固定負債合計		240,908	4.7
	負債合計		3,174,076	62.1
(資本の部)				
	資本金		314,050	
	資本剰余金		303,780	
	利益剰余金		1,296,048	
	その他有価証券評価差額金		23,758	
	資本合計		1,937,637	37.9
	負債資本合計		5,111,713	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,208,256	100.0
売上原価			16,565,678	82.0
売上総利益			3,642,578	18.0
販売費及び一般管理費				
1 広告費		374,974		
2 貸倒引当金繰入		1,781		
3 役員報酬		76,133		
4 給与及び賞与		1,300,293		
5 賞与引当金繰入		102,575		
6 退職給付費用		16,482		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		9,140		
8 法定福利費		167,450		
9 旅費交通費		119,105		
10 通信費		118,061		
11 地代家賃		290,594		
12 その他		481,027	3,057,620	15.1
営業利益			584,957	2.9
営業外収益				
1 受取利息		289		
2 受取配当金		1,865		
3 社宅家賃		4,606		
4 出向料収入		1,076		
5 保険返戻金		1,023		
6 その他		799	9,661	0.0
営業外費用				
1 支払利息		4,624		
2 その他		50	4,674	0.0
経常利益			589,944	2.9

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益				
1 投資有価証券売却益		21,062	21,062	0.1
特別損失				
1 固定資産売却損	2	28		
2 固定資産除却損	1	18,770		
3 貸倒引当金繰入		10,707		
4 ゴルフ会員権評価損		2,500	32,006	0.1
税金等調整前 当期純利益			579,000	2.9
法人税、住民税 及び事業税		307,646		
法人税等調整額		55,438	252,208	1.3
当期純利益			326,792	1.6

(3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			303,780
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高			303,780
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,026,956
利益剰余金増加高			
当期純利益		326,792	326,792
利益剰余金減少高			
配当金		36,600	
役員賞与		21,100	57,700
利益剰余金期末残高			1,296,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		579,000
2 減価償却費		95,999
3 退職給付引当金の増減額(減少:)		8,786
4 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		6,740
5 賞与引当金の増減額(減少:)		11,690
6 貸倒引当金の増減額(減少:)		12,488
7 受取利息及び受取配当金		2,155
8 支払利息		4,624
9 有形固定資産除売却損		18,799
10 ゴルフ会員権評価損		2,500
11 投資有価証券売却益		21,062
12 売上債権の増減額(増加:)		496,147
13 未払金・未払費用の増減額(減少:)		373,925
14 未払消費税等の増減額(減少:)		92,543
15 役員賞与の支払額		21,100
16 その他		7,636
小計		658,997
17 利息及び配当金の受取額		2,160
18 利息の支払額		4,550
19 法人税等の支払額		129,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		526,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出		200,000
2 定期預金の払戻による収入		100,000
3 有形固定資産の取得による支出		59,524
4 有形固定資産の売却による収入		19
5 無形固定資産の取得による支出		43,258
6 新規連結子会社の取得による支出	2	48,827
7 投資有価証券の取得による支出		19,611
8 投資有価証券の売却による収入		38,918
9 貸付けによる支出		800
10 貸付金の回収による収入		800
11 その他		33,756
投資活動によるキャッシュ・フロー		198,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純増減額		50,000
2 配当金の支払額		36,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		86,421
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		241,994
現金及び現金同等物の期首残高		721,469
現金及び現金同等物の期末残高	1	963,463

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 川商スタッフサービス㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>川商スタッフサービス㈱は1月31日を決算日としており連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(ロ)たな卸資産 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 ... 10年～50年 器具備品 ... 4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が1月末日であるため、償却をしておりません。次期以降5年間で定額法により償却をいたします。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 当座借越契約	
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座借越契約の総額	3,150,000千円
借入実行残高	240,000千円
差引額	2,910,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	17,461千円
器具備品	1,308千円
合計	18,770千円
2 固定資産売却損の内訳	
車両運搬具	28千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,053,466千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90,002千円
現金及び現金同等物	963,463千円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
川商スタッフサービス(株) (平成16年1月31日現在)	
流動資産	285,548千円
固定資産	23,569千円
連結調整勘定	62,678千円
流動負債	87,473千円
固定負債	19,523千円
川商スタッフサービス(株)株式の取得価額	264,800千円
川商スタッフサービス(株)の現金及び現金同等物	215,972千円
差引：川商スタッフサービス(株)株式取得のための支出	48,827千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当連結会計年度のリース取引の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	28,698	76,119	47,421
小計	28,698	76,119	47,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	48,716	41,259	7,457
小計	48,716	41,259	7,457
合計	77,414	117,378	39,964

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額 (千円)	38,918
売却益の合計 (千円)	21,062
売却損の合計 (千円)	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	76,803千円
3. 退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	16,482千円
4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	
当社及び連結子会社は退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用しているため、該当する事項はありません。	

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	66,544千円
賞与引当金損金算入限度超過額	42,473千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	28,103千円
投資有価証券評価損	19,979千円
未払事業税否認	22,290千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,216千円
少額固定資産償却額	12,323千円
その他	13,449千円
繰延税金資産合計	<u>214,380千円</u>
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	13,291千円
繰延税金負債合計	<u>13,291千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>201,089千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

単一セグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	314,268円44銭
1株当たり当期純利益	50,195円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	326,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,600
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(20,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,192
期中平均株式数(株)	6,100

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社は、平成16年2月16日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- 1 平成16年5月20日付をもって平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割する。
- 2 分割により増加する株式数 普通株12,200株
- 3 配当起算日 平成16年4月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	104,756円15銭
1株当たり当期純利益	16,731円81銭

5. 生産・受注および販売の状況

当社は、当期より連結財務諸表を作成しておりますので、前期との対比は行っておりません。
 なお、当期は連結対象とした子会社の連結財務諸表に与える影響は軽微であることから、参考として「個別の生産・受注および販売の状況」を次頁に掲げております。

(1) 生産実績および受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における売上実績を事業別および業務別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業別および業務別	売上実績	構成比
オフィス系（一般事務）	13,485,420	66.7 %
テクニカル系（専門事務）	2,445,213	12.1 %
その他	1,400,956	6.9 %
人材派遣業務	17,331,590	85.8 %
請負業務	2,067,949	10.2 %
人材派遣関連事業	19,399,540	96.0 %
教育サービス事業	100,521	0.5 %
人材紹介事業	72,226	0.4 %
C A D 事業	395,760	2.0 %
介護サービス事業	208,993	1.0 %
I T ビジネス事業	31,214	0.2 %
合計	20,208,256	100.0 %

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

地域別	売上実績	構成比
東海地区	18,963,788	93.9 %
首都圏	1,038,574	5.1 %
関西圏	205,893	1.0 %
合計	20,208,256	100.0 %

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 東海地区は、愛知、岐阜、三重、静岡の東海4県であります。

当連結会計年度における新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数（平成16年3月31日現在）および稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区分	人員
新規登録派遣労働者数	11,783 名
登録派遣労働者数の累計	88,358 名
稼働中の派遣労働者数	8,062 名

(注) 1. 稼働中の派遣労働者数は、毎月の給与支払者数を12ヶ月平均しております。

2. 上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

3. 登録派遣労働者の9割は女性が占めております。

【ご参考】生産・受注および販売の状況（個別）

（１）生産実績および受注状況

該当事項はありません。

（２）販売実績

当事業年度における売上実績を事業別および業務別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業別および業務別	売上実績	前年同期比	構成比
オフィス系（一般事務）	13,485,420	110.0 %	66.7 %
テクニカル系（専門事務）	2,445,213	141.4 %	12.1 %
その他	1,400,956	114.9 %	6.9 %
人材派遣業務	17,331,590	114.0 %	85.8 %
請負業務	2,067,949	105.0 %	10.2 %
人材派遣関連事業	19,399,540	112.9 %	96.0 %
教育サービス事業	100,521	109.3 %	0.5 %
人材紹介事業	72,226	162.1 %	0.4 %
C A D 事業	395,760	371.8 %	2.0 %
介護サービス事業	208,993	139.6 %	1.0 %
I T ビジネス事業	31,214	102.5 %	0.2 %
合計	20,208,256	114.8 %	100.0 %

（注）上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度における売上実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

（単位：千円）

地域別	売上実績	構成比
東海地区	18,963,788	93.9 %
首都圏	1,038,574	5.1 %
関西圏	205,893	1.0 %
合計	20,208,256	100.0 %

（注）１．上記の金額に消費税等は含まれておりません。

２．東海地区は、愛知、岐阜、三重、静岡の東海４県であります。

当事業年度における新規登録派遣労働者数、登録する派遣労働者の累計人数（平成 16 年 3 月 31 日現在）および稼働中の派遣労働者数は、次のとおりであります。

区分	人員	前年同期比
新規登録派遣労働者数	11,673 名	112.2 %
登録派遣労働者数の累計	87,297 名	115.4 %
稼働中の派遣労働者数	7,839 名	121.1 %

（注）１．稼働中の派遣労働者数は、毎月の給与支払者数を 12 ヶ月平均しております。

２．上記人数には請負業務における労働者を含んでおります。

３．登録派遣労働者の 9 割は女性が占めております。